

都道府県名	市区町村名	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標	地域住民への周知方法
福岡県	小都市	1	単	物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5611世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(5611世帯)	1. 物価高から国民生活を守る	—	R6.1	R6.6	17,430	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等
福岡県	小都市	2	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1311×100千円、令和6年度非課税世帯 663世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 328世帯×100千円、子ども加算 1145人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11693人(287210千円) のうちR6計画分 事務費 26929千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2302世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11693人)	1. 物価高から国民生活を守る	—	R6.4	R6.11	281,589	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等
福岡県	小都市	6	単	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 2462千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2302世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11693人)	1. 物価高から国民生活を守る	—	R6.4	R6.11	2,462	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等

都道府県名	市区町村名	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標	地域住民への周知方法
福岡県	小都市	7	単	保育所等給食支援事業(私立)	①物価高騰対策として、私立保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育所の給食に係る材料費(園児分)高騰分を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。 ②補助金として、材料費高騰分を交付する。 ③1,100円(=給食費7,500円×物価上昇率15%(100円未満切捨))×12月×1,200人=15,840千円 Cその他は県補助金 ④児童保護者	1. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	15,840	対象児童1,200名について、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	ホームページ
福岡県	小都市	8	単	保育所等給食支援事業(公立)	①物価高騰対策として、公立保育園の賄材料費(園児分)高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。 ②賄材料費14.672%増額分(物価上昇率14.672%) ③三國保育所賄材料費1,600千円(物価上昇率14.672%分) 大崎保育所賄材料費531千円(物価上昇率14.672%分) 御原保育所賄材料費1,228千円(物価上昇率14.672%分) ④児童保護者	1. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	3,359	公立保育所3園の対象児童257名について、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	ホームページ
福岡県	小都市	9	単	プレミアム付き商品券「将軍藤小判・ベイ」発行事業	①市内店舗の消費を喚起し、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、プレミアム率を拡充して商品券を発行する。また、発行額の一部をアプリを活用した電子版とすることで、キャッシュレス決済の普及促進を図る。 ②プレミアム分及び事務費を県と市が補助する。 ③発行額3億円、プレミアム率30%(うち、市負担分60,000千円) 事務費500千円(参加店登録料減額補填分) ④市内事業者、商品券利用者	1. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	60,500	商品券での支払いのうち、商品券の入手がきっかけとなって購入した商品・サービスが占める割合が20%以上とする。	ホームページ

都道府県名	市区町村名	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標	地域住民への周知方法
福岡県	小郡市	10	単	学校給食費補助金	①食材の価格高騰に対応するために学校給食費を増額改定を行ったが、子育て世代の負担増を抑制するために、増額分の補助(教職員を除く)を実施し保護者負担の抑制を行う。 ②補助金 ③【小学校】600円(給食費増額分)×11月×3,550人(児童数)=23,430千円 【中学校】800円(給食費増額分)×11月×1,700人(生徒数)=14,960千円 合計:38,390千円 ④市立小中学校に通学する児童・生徒の保護者	1. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	38,390	対象児童生徒5,250名について、保護者負担を増加させることなく、質・量が確保された給食の提供を行う。	ホームページ
福岡県	小郡市	11	単	甘木鉄道運行維持対策事業	①燃油価格高騰の影響に伴い、厳しい経営環境に置かれている地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対して、軽油高騰分の差額を支援することで鉄道運営に係る経費の軽減を図り、生活・経済の安全確保に不可欠な地域公共交通を確保する。 ②支援金として、軽油高騰分の差額を給付する。 ③令和5年(4月-12月)平均軽油単価@83.19円と、5年間(H28-R2年度)の平均軽油単価@56.85円の差額26.34円に、5年間(H28-R2年度)の平均軽油購入量224,800ℓを乗じた額の1/2を沿線自治体で負担するもの(うち小郡市の負担は17.54%)。 【支援金の算出】 @83.19円・@56.85円)×224,800ℓ=5,921,232円 ≒5,900千円(10万円未満切り捨て)×1/2=2,950千円×17.54% =517,430≒517千円(千円未満切り捨て) ④甘木鉄道株式会社	1. 物価高から国民生活を守る	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.6	R7.3	517	支援達成率100%を目指す(対象鉄道事業者1事業者に対して確実に支援を行うことで、地域公共交通を維持する)。	ホームページ